

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型		1 - 0		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)													
市町村名	七ヶ宿町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	3,139,085	2,728,190	実質収支比率	6.0	3.4																						
				財源超過	×	歳出総額	2,886,685	2,425,897	経常収支比率	83.4	78.8																						
				首都	×	歳入歳出差引	252,400	302,293	(※1)	(87.2)	(82.5)																						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	160,086	246,493	標準財政規模	1,543,778	1,628,228																						
				中部	×	実質収支	92,314	55,800	財政力指数	0.30	0.31																						
人口	27年国調(人)	1,461	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	36,514	-29,337	公債費負担比率	8.2	8.3																						
	22年国調(人)	1,694		山振	○	積立金	1,064	1,555	健全化判断比率																								
	増減率(%)	-13.8		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																						
住民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)	1,427	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	186,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																				
	うち日本人(人)	1,403	第1次	126	191	指数表選定	×	実質半年度収支	-148,422	-227,782	実質公債費比率	4.4	4.2																				
	29.01.01(人)	1,502		20.6	27.2						将来負担比率	-	-																				
	うち日本人(人)	1,483	第2次	150	177																												
	増減率(%)	-5.0		24.5	25.2																												
	うち日本人(人)	-5.4	第3次	336	334																												
面積(km ²)	263.09			54.9	47.6																												
人口密度(人/km ²)	6																																
世帯数(世帯)	567																																
職員の状況(※8)																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,896,754	1,767,096																						
	市区町村長	1	5,789	一般職員		49	145,432	2,968	うち公的資金	1,729,043	1,643,679																						
	副市区町村長	1	4,776	うち消防職員	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	361,260	276,079																						
	教育長	1	4,412	うち技能労務職員	1	*	*	*	収益事業収入	-	-																						
	議会議長	1	2,600	教育公務員	1	*	*	*	土地開発基金現在高	20,000	20,000																						
	議会副議長	1	2,190	臨時職員	-	-	-	-	財政調整基金	1,084,962	1,239,898																						
	議会議員	7	2,120	合計	50	148,551	2,971	2,971	減債基金	464,849	504,587																						
				ラスパイレス指数			96.0		現在高	1,178,357	1,184,842																						
									その他特定目的基金																								
一般会計等の一覧																																	
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法通)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非通)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(5)		国民健康保険特別会計(事業勘定)						(9)		簡易水道特別会計				(10)		公共下水道特別会計				(11)		白石市外二町組合		(18)		七ヶ宿観光開発			
(2)		町営バス特別会計		(6)		国民健康保険特別会計(直診勘定)																(12)		白石市外二町組合:病院会計		(19)		七ヶ宿まちづくり					
(3)		介護サービス特別会計		(7)		介護保険特別会計																(13)		宮城県市町村職員退職手当組合		(20)		七ヶ宿くらし研究所					
(4)		七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計		(8)		後期高齢者特別会計																		(14)		宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合							
																								(15)		仙南地域広域行政事務組合							
																								(16)		宮城県市町村自治振興センター							
																								(17)		宮城県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の〔〕内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	493,399	15.7	493,399	32.7	普通税	493,399	100.0	-	
地方譲与税	28,991	0.9	28,991	1.9	法定普通税	493,399	100.0	-	
利子割交付金	129	0.0	129	0.0	市町村民税	46,475	9.4	-	
配当割交付金	300	0.0	300	0.0	個人均等割	2,193	0.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0	所得割	36,481	7.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,055	1.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,746	0.6	-	
地方消費税交付金	25,948	0.8	25,948	1.7	固定資産税	434,097	88.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	93,228	18.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,489	0.9	-	
自動車取得税交付金	9,320	0.3	9,320	0.6	市町村たばこ税	8,338	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	122	0.0	122	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,147,053	36.5	929,213	61.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	929,213	29.6	929,213	61.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	215,745	6.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,095	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	1,705,565	54.3	1,487,725	98.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	283	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	29,637	0.9	10,905	0.7	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,298	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	338,576	10.8	-	-	合計	493,399	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財團交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	86,213	2.7	-	-					
財産収入	24,336	0.8	-	-					
寄附金	650	0.0	-	-					
繰入金	287,273	9.2	-	-					
繰越金	272,293	8.7	-	-					
諸収入	76,561	2.4	9,993	0.7					
地方債	316,400	10.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	69,300	2.2	-	-					
歳入合計	3,139,085	100.0	1,508,623	100.0					

〔注釈〕

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,109	1.9	-	-	56,109
総務費	763,018	26.4	306,242	-	442,002
民生費	298,058	10.3	1,000	-	213,441
衛生費	254,213	8.8	10,076	-	248,964
労働費	63	0.0	-	-	63
農林水産業費	179,808	6.2	52,507	-	91,023
商工費	535,565	18.6	417,827	-	379,520
土木費	278,826	9.7	107,222	-	196,262
消防費	104,043	3.6	39,285	-	69,633
教育費	203,720	7.1	12,489	-	188,877
災害復旧費	14,436	0.5	-	-	12,265
公債費	198,826	6.9	-	-	191,009
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,886,685	100.0	946,648	-	2,089,168

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	709,542	24.6	667,445	657,315	41.7
人件費	472,313	16.4	459,568	450,664	28.6
うち職員給	263,632	9.1	253,674	-	-
扶助費	38,403	1.3	16,868	15,642	1.0
公債費	198,826	6.9	191,009	191,009	12.1
元利償還金	198,826	6.9	191,009	191,009	12.1
内 うち元金	186,742	6.5	179,528	179,528	11.4
内 うち利子	12,084	0.4	11,481	11,481	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,216,059	42.1	1,003,766	658,734	41.7
物件費	447,724	15.5	366,920	286,309	18.1
維持補修費	28,980	1.0	27,303	27,303	1.7
補助費等	337,567	11.7	256,790	176,945	11.2
うち一部事務組合負担金	61,505	2.1	61,505	60,741	3.8
繰出金	271,882	9.4	258,960	168,177	10.7
積立金	56,114	1.9	50,001	-	-
投資・出資金・貸付金	73,792	2.6	43,792	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	961,084	33.3	417,957	-	-
うち人件費	26,638	0.9	26,638	-	-
普通建設事業費	946,648	32.8	405,692	-	-
うち補助	485,886	16.8	72,184	-	-
うち単独	454,763	15.8	332,009	-	-
災害復旧事業費	14,436	0.5	12,265	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,886,685	100.0	2,089,168	-	-

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

衆一般会計等(純計)は、各会計の相互間の輸入・輸出等の重複を排除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

※地方公共団体が1/5以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

$$(\omega - (\beta, \beta)) / ((\gamma) - (\beta)) \times 100$$

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,427	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,403	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	3,139,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,886,685	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	92,314	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,543,778	千円			
地方債現在高	1,896,754	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 13/151 全国平均 0.51 宮城県平均 0.53



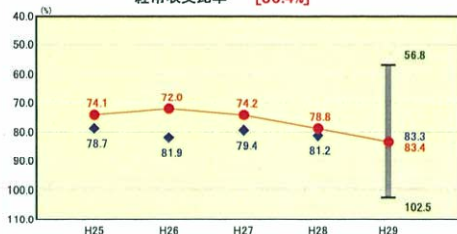
財政力指数の分析欄

類似団体の0.18を上回る0.30となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金340百万円が交付されることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや、少子高齢化さらには厳しい経済情勢など、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 68/151 全国平均 92.8 宮城県平均 95.6



経常収支比率の分析欄

類似団体の83.3とほぼ同程度の83.4となっている。前年度と比較すると物件費や積立金の増により4.5ポイント増加した。義務的経費では、公債費、人件費、扶助費等減少している。しかしながら、今後も適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [649,828円]

類似団体内順位 127/151 全国平均 131,654 宮城県平均 156,845



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1,427人となっており、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151 全国平均 33.7 宮城県平均 46.8



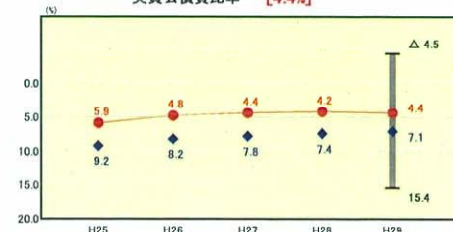
将来負担比率の分析欄

前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]

類似団体内順位 33/151 全国平均 6.4 宮城県平均 7.8



実質公債費比率の分析欄

類似団体を2.7ポイント下回り、前年度と比較すると0.2ポイント減少した。起債の償還完了や借入の抑制、特別会計に対する繰出金(準元利償還金)の減が要因と思われる。普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [35.04人]

類似団体内順位 134/151 全国平均 7.91 宮城県平均 9.80



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると13.39上回っている。民間委託による事務量の削減を行っているものの、人口減少対策に係る新規施策、地方創生関連事業の業務量の増加が見込まれる。平成29年度においては、新規施設整備事業が多いことも要因となっている。少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [96.0]

類似団体内順位 79/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄

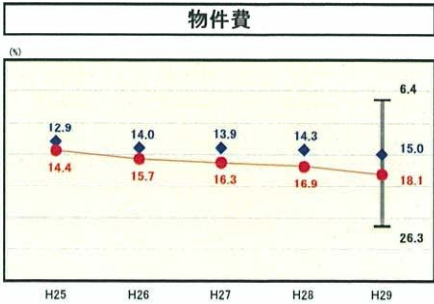
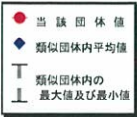
平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイレース指数を見ると類似団体を0.6上回っている。類似団体を上回っている要因として、職員年齢層が高々続いている状況もあり、適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

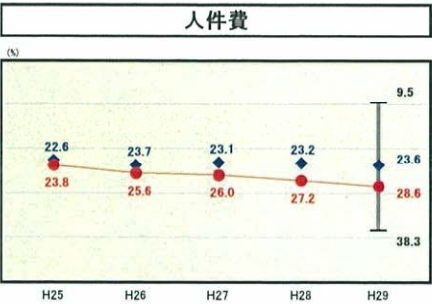
人口	1,427	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,403	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	3,139,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,886,685	千円			
実質収支	92,314	千円	市町村類型	H25 - 0 H26 - 0 H27 - 0	
標準財政規模	1,543,778	千円	(年度毎)	H28 - 0 H29 - 0	
地方債現在高	1,896,754	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 122/151 全国平均 14.5 宮城県平均 14.7

物件費の分析欄
類似団体を、3.1ポイント上回っている。コスト意識による削減効果が出てきていたが、平成24年度以降は業務委託料などが増加傾向にあるため上昇に転じている。平成29年度からは新規施設運営維持等に係る委託料の増加が見込まれることから、さらに意識した無駄の排除を心がけ、経費削減に努めていく。



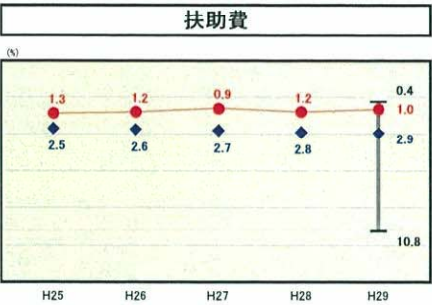
類似団体内順位 127/151 全国平均 25.6 宮城県平均 29.6

人件費の分析欄
類似団体と比較すると5ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努めているものの、増加傾向にある。この課題は、短期間での解決は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努めていく。



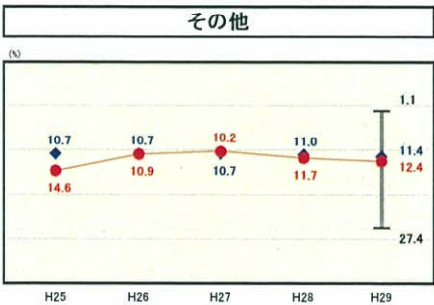
類似団体内順位 68/151 全国平均 10.1 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄
類似団体を1.2ポイント下回っている。各種団体の補助金等については、当初の目的を達成した団体への補助金の削減、減額等を行うとともに、積極的な見直しを行っていく。新たな団体に対する補助金等については、費用対効果を充分検証するとともに、終期を設定するなど、増加となる要因を最小限にしていこう努めていく。



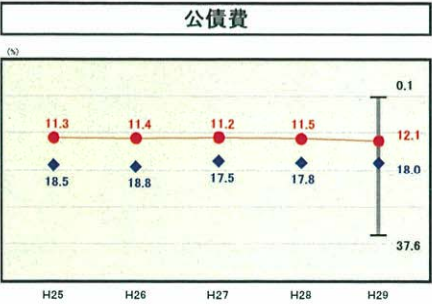
類似団体内順位 5/151 全国平均 12.4 宮城県平均 9.9

扶助費の分析欄
類似団体を1.9ポイント下回っている。人口減少に伴う少子化による保育所児童の減少も大きく影響しており、過疎化、少子高齢化が進む地域として福祉施策は益々重要となってきており、充実した行政サービスに努めていく。



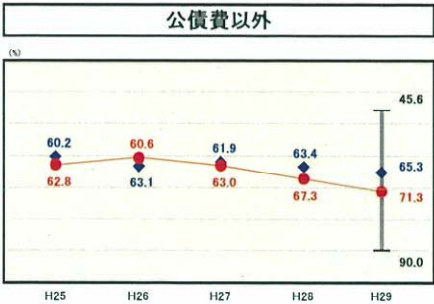
類似団体内順位 82/151 全国平均 13.3 宮城県平均 14.4

その他の分析欄
類似団体を1.0ポイント上回っている。一部事務組合等の構成団体に対する繰出金等が主な要因となっており、一部事務組合等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出金等の抑制に努めていく。



類似団体内順位 19/151 全国平均 16.9 宮城県平均 16.7

公債費の分析欄
類似団体を5.9ポイント下回っている。臨時財政対策債など据置期間の満了、新規事業における借入等により公債費の増加傾向にある。適正性の正確な判断と必要な事業の選択により、起債を制限するとともに、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努めていく。



類似団体内順位 113/151 全国平均 75.9 宮城県平均 78.9

公債費以外の分析欄
類似団体を6.0ポイント上回っている。人件費等の影響が大きな要因となっており、公債費以外の経常経費に係る費用についてもさらに削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	472,313	330,983	189,734	74.4
賃金 (物件費)	21,381	14,983	22,180	▲ 32.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	34,197	23,964	28,692	▲ 16.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,949	26,594	4,806	453.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,828	10,391	8,976	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,638	18,667	4,161	348.6
▲退職金	▲ 48,350	▲ 33,882	▲ 17,989	88.3
合計	558,956	391,700	240,560	62.8

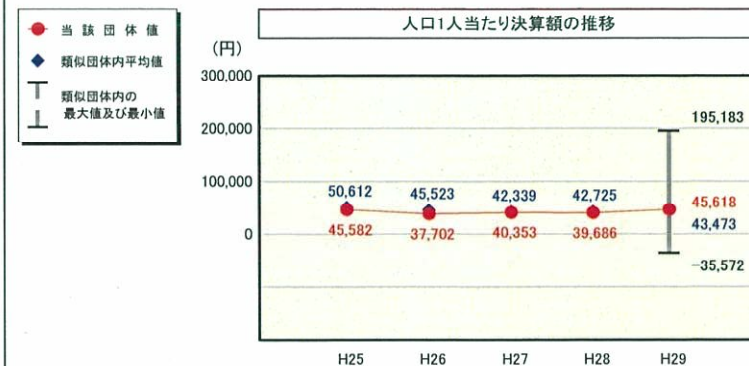
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	35.04	21.65	13.39
ラスパイレズ指数	96.0	95.4	0.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

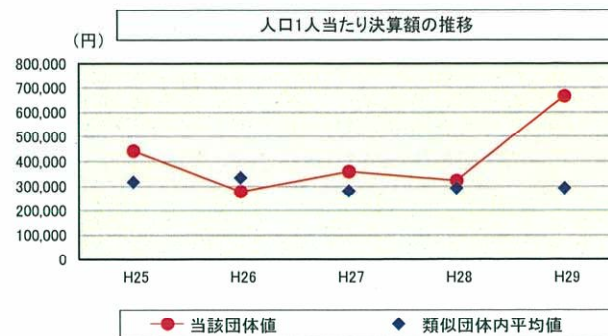


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	198,826	139,331	139,228	0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	74,418	52,150	32,095	62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,486	23,466	5,254	346.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	71	50	1,384	▲ 96.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 7,817	▲ 5,478	▲ 8,131	▲ 32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 233,887	▲ 163,901	▲ 126,394	29.7
合計	65,097	45,618	43,473	4.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	710,600	440,819	39.4	316,331	38.6	0.8
		180,851	▲ 56.8	106,387	22.8	▲ 79.6
H26	431,627	276,507	▲ 37.3	333,013	5.3	▲ 42.6
		258,664	47.7	126,732	19.1	28.6
H27	544,176	357,305	29.2	280,458	▲ 15.8	45.0
		490,181	94.2	127,286	0.4	93.8
H28	480,940	320,200	▲ 10.4	291,945	4.1	▲ 14.5
		350,144	23.3	127,651	0.3	▲ 27.9
H29	946,648	663,383	107.2	291,173	▲ 0.3	107.5
		454,763	36.7	119,071	▲ 6.7	43.4
過去5年間平均	622,798	411,643	25.6	302,584	6.4	19.2
		346,921	18.8	121,425	7.2	11.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

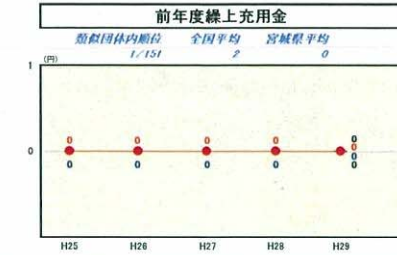
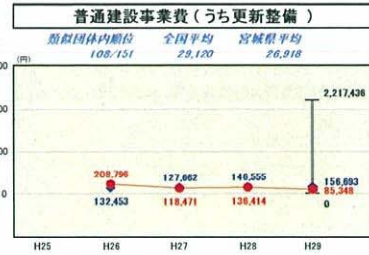
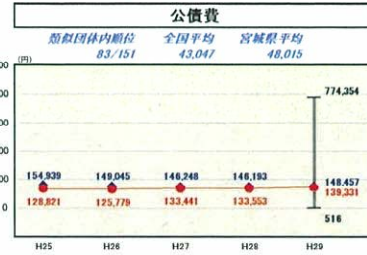
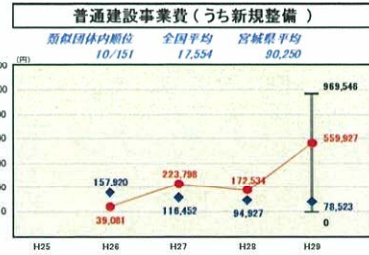
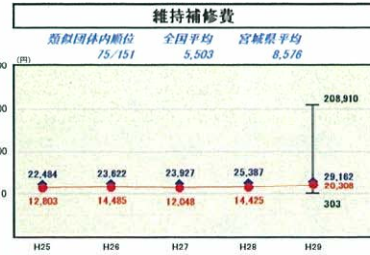
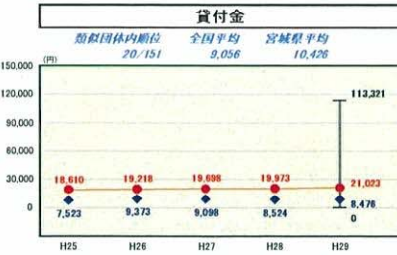
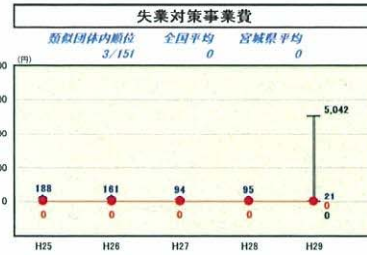
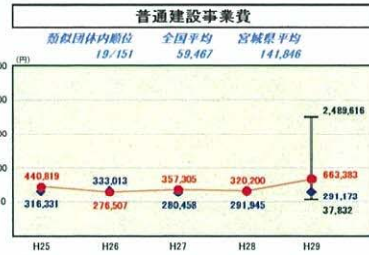
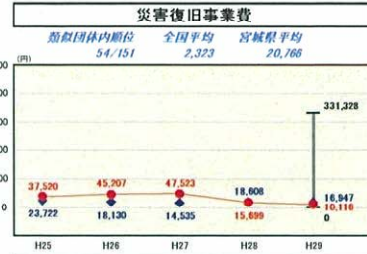
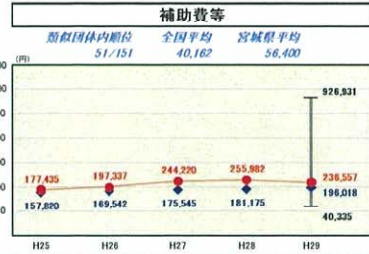
人口	1,427人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,403人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	263.09km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	3,139,085千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,886,685千円	市町村類型	H25 I-0 H26 I-0 H27 I-0
実収支	92,314千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0
標準財政規模	1,543,778千円		
地方債現在高	1,896,754千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成29年度は、平成29年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別の住民一人当たりのコストについては、全般的に類似団体を上回っている。物件費については、委託料の増加が主な増加要因であるが有害鳥獣対策・ふるさと創生総合戦略にかかる地方創生関連事業費が増の要因となっている。補助費等については、一部事務組合への負担金補助金等の増加が主な要因となっている。一方、扶助費については、児童手当や臨時給付金の減により、類似団体と比較して下回っている。投資及び出資金は、一部事務組合等への出資金が増額となったことで、昨年度並みではあるものの、類似団体を大きく上回っている。普通建設事業費(新規整備)については、前年度に引き続き人口減少対策の施策として若い世代を対象とした住宅建設費や、賑わい拠点施設整備(地方創生事業)に係る事業費等の投資的経費が増加したことにより類似団体を大きく上回った。昨年度と比較しても2倍超となっており、平成32年度まで平成29年度並み、または上回ると推察される。繰出金については、公営企業等に対する繰出金が類似団体を大きく上回っているため、経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めていく必要がある。公債費については、類似団体を下回っており、町債の借入抑制及び償還終了により減少傾向にあるが、後年度における借入の増等の負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

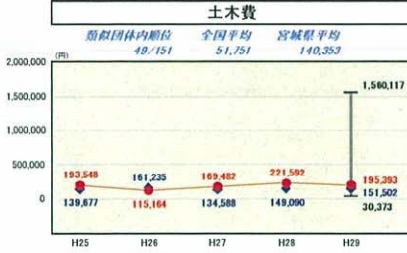
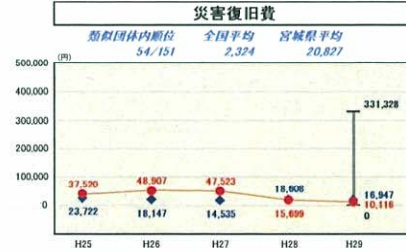
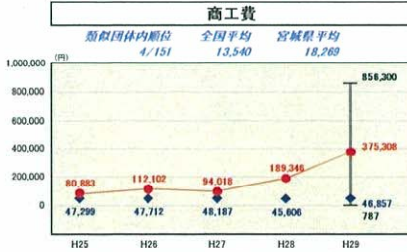
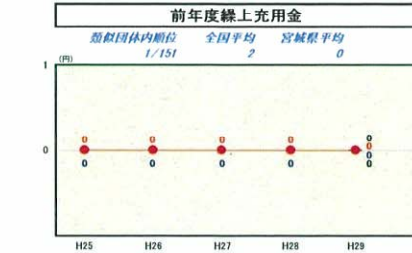
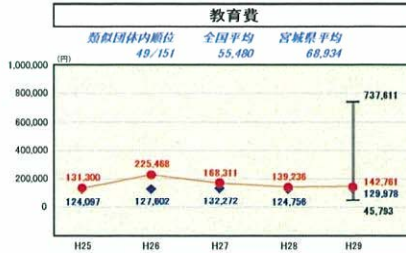
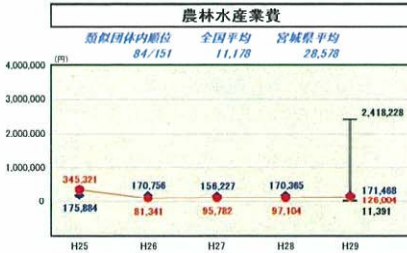
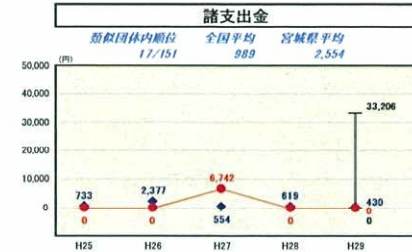
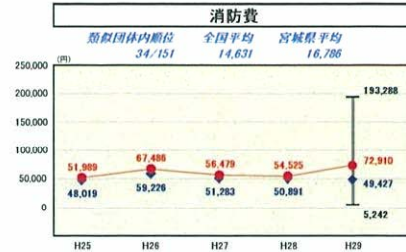
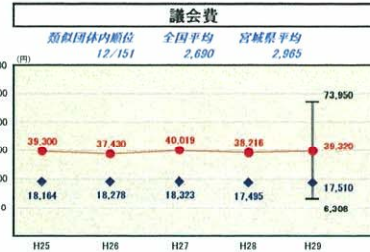
人口	1,427人(国30.1.1現在)
うち日本人	1,403人(国30.1.1現在)
面積	263.09km ²
歳入総額	3,139,085千円
歳出総額	2,886,685千円
実質収支	92,314千円
標準財政規模	1,543,778千円
地方債現在高	1,896,754千円

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	4.4%
将来負担比率	-%
市町村類型	H25 1-0 H26 1-0 H27 1-0
(年度毎)	H28 1-0 H29 1-0

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

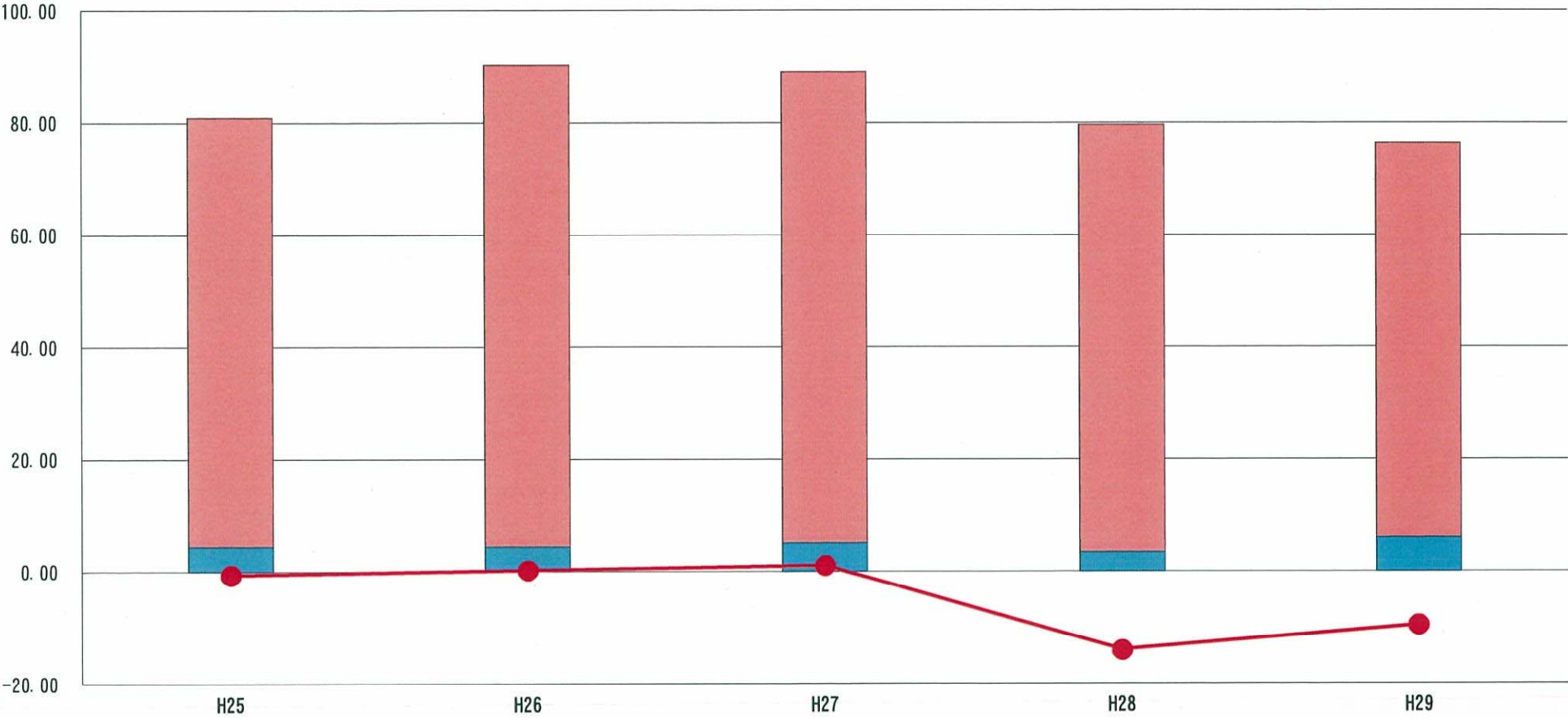
目的別の住民一人当たりのコストは、全般的に類似団体を上回っている。主な要因として、消防費については、前年度の機械器具購入費等の投資的経費(普通建設事業費)の増加で大幅な増となっている。衛生費については、類似団体を大きく上回っており、一部事務組合負担金等への補助金及び出資金の増が主な要因となっている。商工費については、賑わい拠点施設整備などの地方創生関連事業費等が増の要因となっている。公債費については、類似団体を下回っており、町債の借入抑制及び償還終了により減少傾向にあるが、今後の借入増を見込み、財源確保のための起債の借入はやむを得ないが、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		76.49	85.90	84.01	76.16	70.28
実質収支額		4.41	4.37	5.04	3.43	5.98
実質単年度収支		▲ 0.65	0.16	0.98	▲ 13.99	▲ 9.61

分析欄

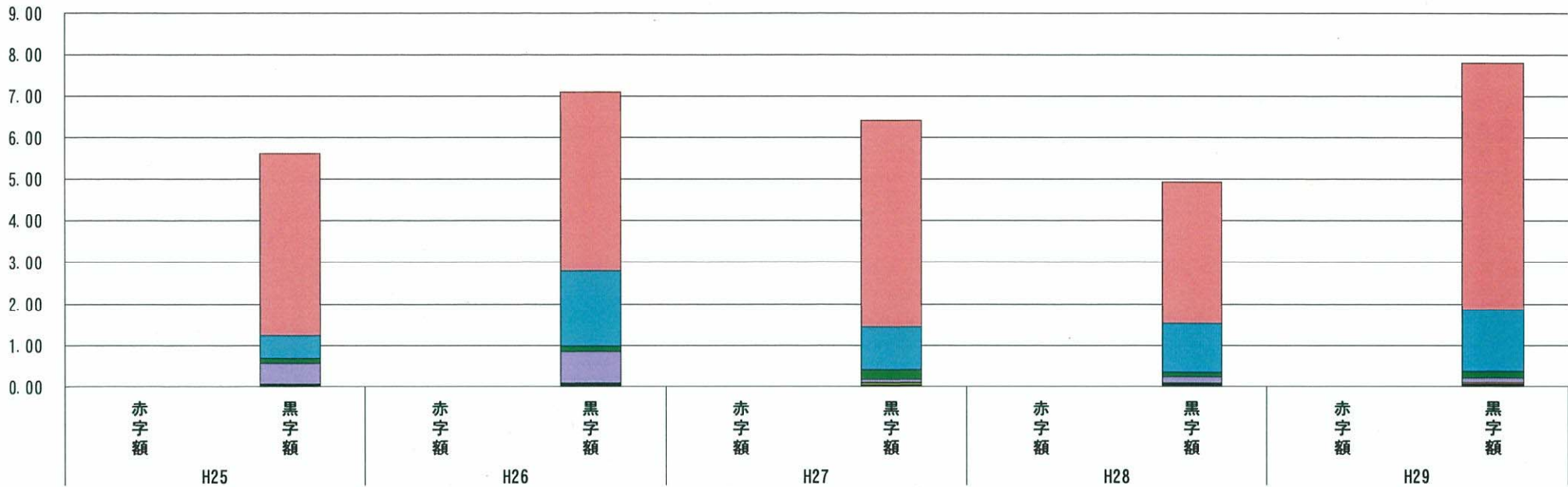
実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は地方創生関連事業などの新規事業の実施により、財政調整基金の取り崩しを行い財源を確保したため赤字となっている。自主財源の乏しい本町においては、今後においても地方交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるため、基金等の運用も図りながら適正な財政運営に努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.38	4.31	4.97	3.40	5.93
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.56	1.80	1.04	1.19	1.50
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.12	0.13	0.23	0.11	0.16
介護保険特別会計		0.50	0.77	0.07	0.14	0.11
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.03
町営バス特別会計		0.00	0.03	0.04	0.01	0.02
公共下水道特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
後期高齢者特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、平成20年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。
今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

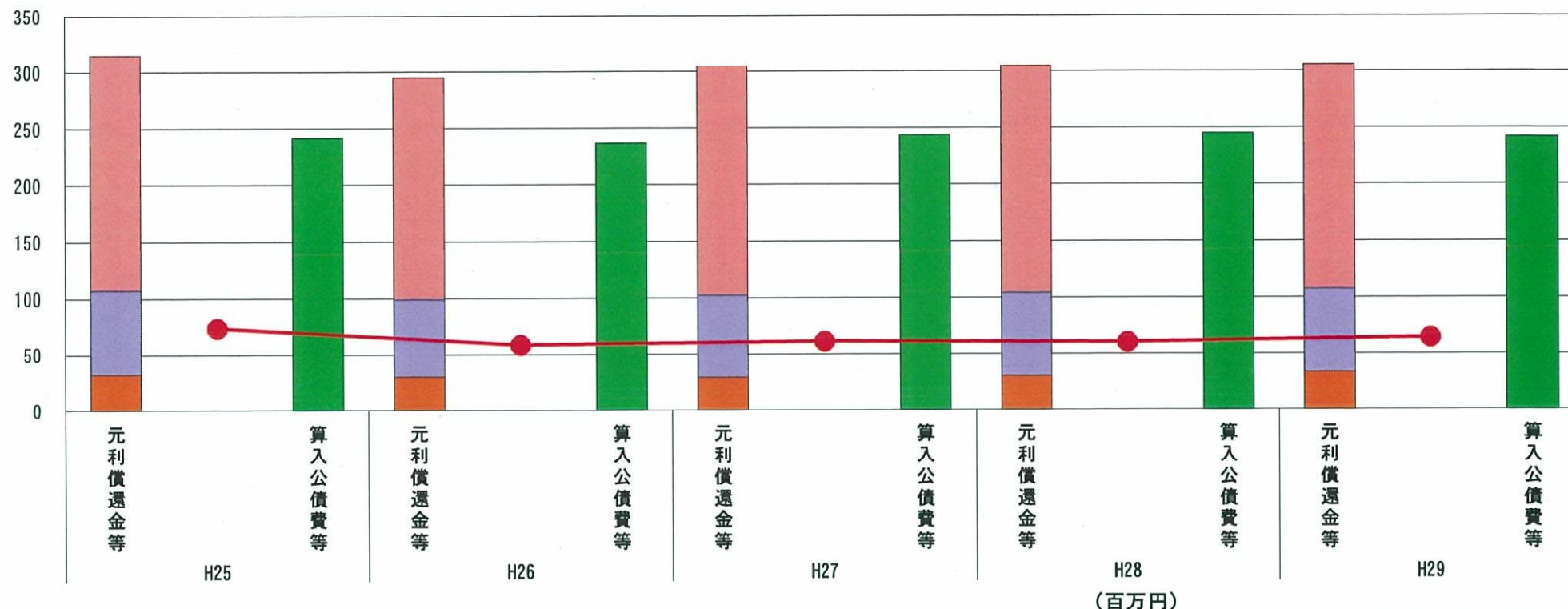
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		208	196	203	201	199
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		75	69	73	74	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	30	29	30	33
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		242	237	244	245	242
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		73	58	61	60	64

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にあったが、平成29年度では4.4(3カ年平均)となっており、前年度と比較し0.2の増となっている。
借入金の償還完了や地方債発行の抑制により減少傾向となっているが、普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保もしていることから、今後も公債費比率の減少傾向を維持するため、起債発行の抑制等に努めなければならない。

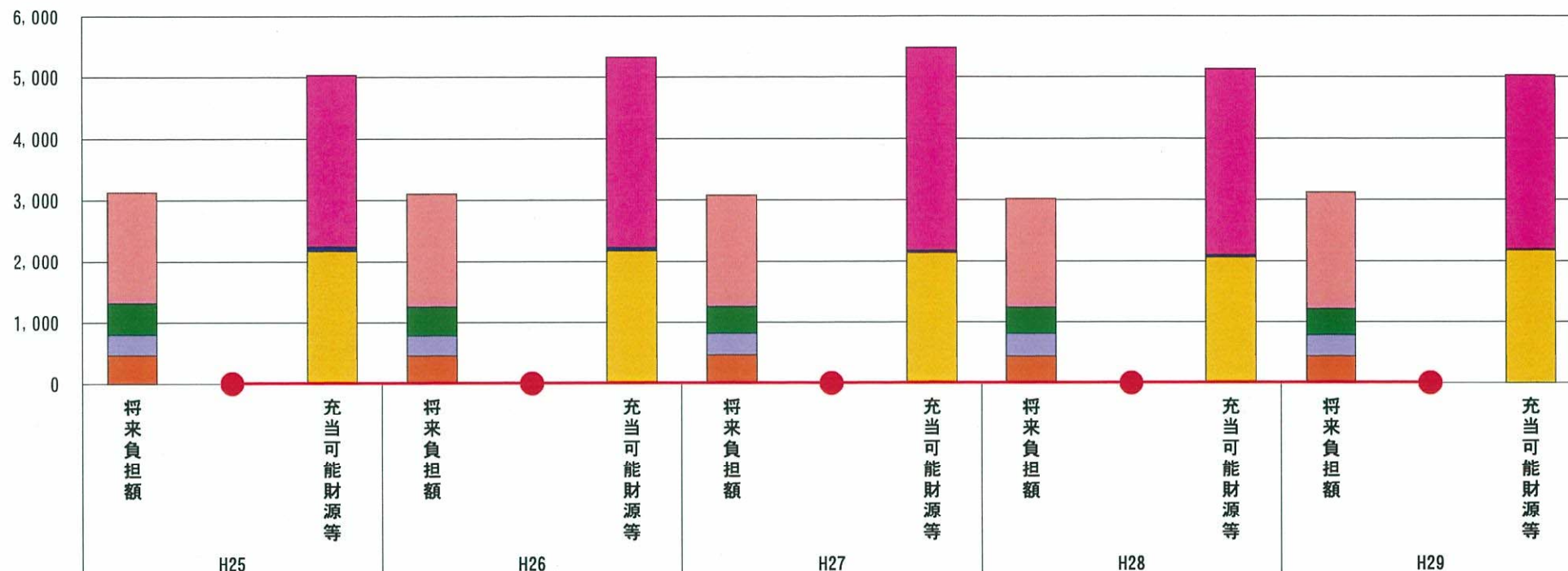
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

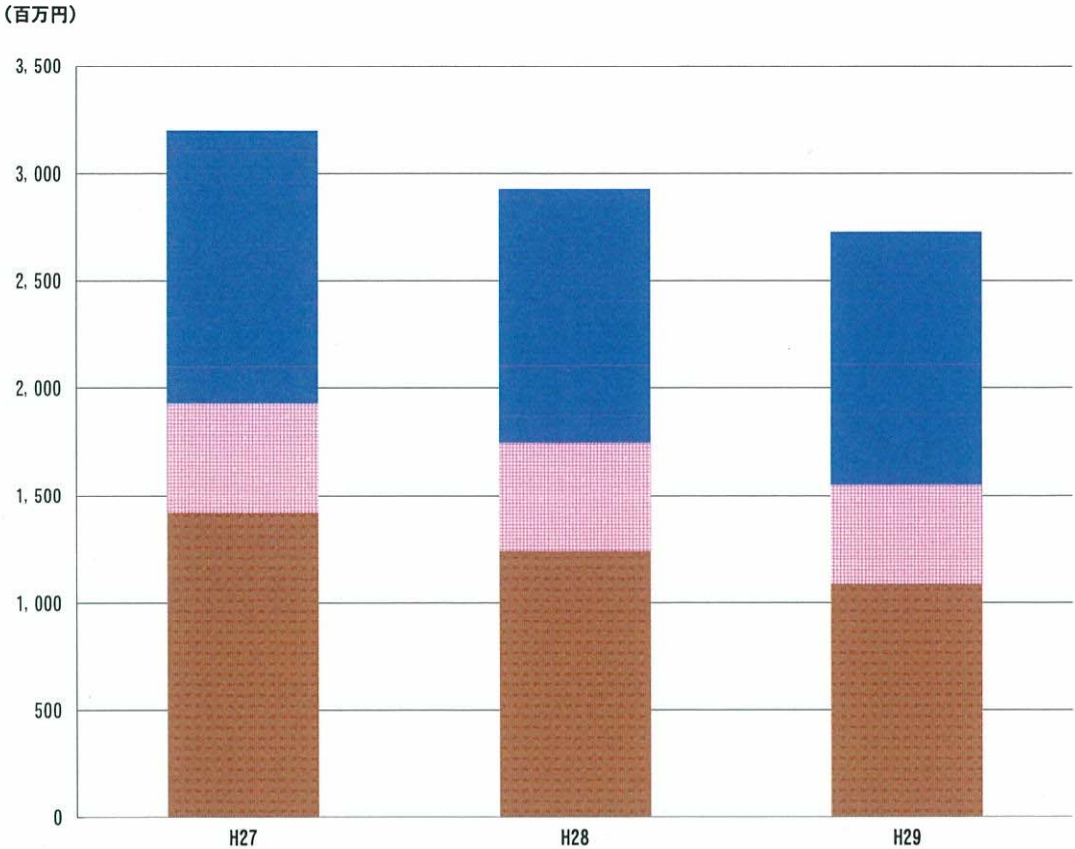
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,806	1,842	1,809	1,767	1,897
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		514	478	445	431	438
	組合等負担等見込額		338	320	352	368	344
	退職手当負担見込額		473	467	473	452	447
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,795	3,109	3,305	3,031	2,829
	充当可能特定歳入		69	55	43	35	28
	基準財政需要額算入見込額		2,173	2,172	2,136	2,063	2,171
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,905	▲ 2,230	▲ 2,407	▲ 2,111	▲ 1,903

分析欄

将来負担比率については、平成20年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。
 今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H27	H28	H29
基金残高合計	財政調整基金	1,418	1,240	1,085
	減債基金	512	505	465
	その他特定目的基金	1,265	1,185	1,178
	振興基金	595	586	586
	七ヶ宿ダム自然公園基金	319	312	306
	世代間交流対策基金	334	273	278
	21世紀田園文化創造基金	9	8	8
基金残高合計	東日本大震災復興基金	8	6	
	基金残高合計	3,196	2,929	2,728

平成29年度	宮城県七ヶ宿町
基金全体 (増減理由) 法人税関係の増収により財政調整基金に3,000万円積み立てた一方、普通建設事業費の増加等に伴い、「財政調整基金」を1億8,600万円取り崩したこと、「世代間交流対策基金」から地域担い手住宅建設事業、給食費無償化等のため4,578万円取り崩したこと等により、基金全体として649万円の減となっている。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 地方交付税の減額と、普通建設事業費(新規整備)に伴う若い世代を対象とした住宅建設費や、賑わい拠点施設整備(地方創生事業)に係る事業費等の投資的経費が増加したこと等により、1億8,600万円の取り崩した。 (今後の方針) 平成32年度まで普通建設事業費が増加傾向にあることから計画的な積み立てを予定しているが、中長期的には減少傾向にある。	
減債基金 (増減理由) 償還のため3,983万円を取り崩したことによる減少。 (今後の方針) 平成30年度から平成32年度までに借入額が増加することを見込み、計画的な積み立てを予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・振興基金 町の振興に必要な事業の経費の財源とし、町財政の健全な運営に資するもの。 ・世代間交流対策基金 地域における高齢者福祉及び子育て支援を促進し、世代間交流を図るとともに快適な生活環境の形成及び少子高齢化に対応した施策の推進と地域の振興と住民福祉の向上を図る。 ・21世紀の田園文化創造基金 緑豊で活力のある田園形成のための地域活動の強化、支援に資するもの。 ・東日本大震災復興基金 東日本大震災からの復興に資するもの。 ・七ヶ宿ダム自然公園基金 七ヶ宿ダム自然公園の管理運営に資するもの。 (増減理由) 振興基金、21世紀の田園文化創造基金、七ヶ宿ダム自然公園基金については前年度との比較において大幅な増減は見られないが、世代間交流対策基金において、地域担い手支援住宅建設事業等に2,400万円、学校給食費無償化等に132万円等充たした一方で、翌年度以降の地域担い手住宅建設事業等を見込み5,000万円を積み立てたことにより増加した。また、東日本大震災復興基金については、各地域の防災支援事業等に550万円充当したため減となっている。 (今後の方針)	